

資料3-2別添 第3~6回研究会で議論した目標・指標の例の一覧

(注) 資料4研究会報告書素案の項目別

2. (1)人口減少社会・気候変動に適応した 自然を活かした社会的課題解決の視点の強化

2030年の状態 (ゴール・マイルストーン)	目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	数値目標	データの典拠、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究会・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標		JBO指標		
											●	▲	●	▲	
<p>・里地・里山・里海といった地域ごとの長期にわたる人と自然との関係により形成されてきた二次的自然環境において、生物多様性を損なうことなく、自立・分散的かつ持続可能な形で利用する仕組みが構築されること、多くの普通種が基盤となつて健全な生態系を形成し、減少しつつある攪乱環境に依存する絶滅危惧種の生息・生育数が安定し、自然の恵み豊かな地域に根差したランドスケープが維持・再生されている(③2-2、④3-2)。</p> <p>・多様な生態系サービスを活用した魅力的な地域づくりの取組が増加することで、当該地域の活性化、とりわけコミュニティの再興・形成が図られるとともに、生物多様性保全に貢献し、その恵みを地域住民が享受している(③4)。</p> <p>・Eco-DRR/EbAの実装が特に効果的と考えられる地域においては、平時及び災害発生時に期待される生態系サービスが現状以上に発揮され、関係する地域の住民がその効果を裨益できるように国土空間が整備されている(③3-2)。</p> <p>・長期にわたる人と自然との関係により形成されてきた里地・里山・里海において、第一次産業や開発事業、防災・減災対策、自然再生、保全活動等の多様な土地利用が、地域に根差したランドスケープの構築を目指して生物多様性を損なうことなく持続可能かつ調和のとれた形で実施され、地域住民がそれに誇りを持っている(③3-1)。</p> <p>・自然生態系の健全性の確保のため、面積や連結性が少なくとも5%増加する(⑤3)。</p> <p>・生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、野生生物の適正な保護管理が進められている。(⑤4) &lt;鳥獣関係の目標：(4)にも掲載&gt;。</p>	<p>里地・里山・里海といった地域ごとの長期にわたる人と自然との関係により形成されてきた二次的自然環境において、生物多様性を損なうことなく、自立・分散的かつ持続可能な形で利用する仕組みが構築されること(③2-2、④3-2)</p>	<p>持続可能な生産に関する経年変化</p>	1	1	FM(Forest Management:森林管理)認証取得面積	Xha	(FM認証及びCoO認証の地域別、国別の最新データをレポート「Facts & Figures」より公開。https://fsc.org/en/facts-figures にてOSファイルダウンロード可能) データは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている。	FSCのサイトでは、「2020年までに世界中の林産物取引のFSCシェアを20%にする」と目標あり https://jp.fsc.org/jp-jp/fscnew/1-6-fsc/2020fsc20	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)64	●	A-1-⑩	●	B38-1	
	<p>MSC漁業認証取得出荷量</p>	1	2	MSC漁業認証取得出荷量	Xトン	MSC年次報告書が毎年発行。環境省の「環境ラベル等データベース」 https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.htmlから一部入手可能。日本はMSC件数は少ないが、マリンエコラベル(日本独自の認証)は増加。	MSCのサイトでは「現在(時期不明)の世界の漁獲量の内14%がMSC認証プログラムに参加しているが、これを2020年までに20%、2030年までに世界漁獲量の1/3をMSC認証プログラムもしくはそれに類するものにする」との目標あり https://www.msc.org/jp/about-the-MSC/ourstrategyJP	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)64	●	A-1-⑪	▲	B38-2		
	<p>ASC養殖場認証取得出荷量</p>	1	3	ASC養殖場認証取得出荷量	Xトン	https://www.amita-net.co.jp/solution-operation/certification/marine/ データは随時更新		特に目標値なし。数量的なデータはあり、我が国におけるASCの認証件数は少ないが、日本独自のマリンエコラベル、AELは増加している。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)64					
	<p>CoC(Chain of Custody加工流通過程の管理)認証取得出荷量</p>	1	4	CoC(Chain of Custody加工流通過程の管理)認証取得出荷量	Xトン	「Facts & Figures」:https://fsc.org/en/facts-figures、FMIに関するCoCは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている		日本におけるMSC CoC認証取得事業者は300を超え(2021.1月現在)、中国、アメリカ、ドイツ、フランスに次いで世界で5番目に多い。目標値については特になし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)64					
	<p>有機農業、有機食品の検査認証制度(JAS制度)の普及状況</p>	2	1	有機JAS認証を取得した農産物	Xトン	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積 https://www.maff.go.jp/j/as/jas_kikaku/yauky_old/jigyosya_jiseki_hojo.html		特に目標値なし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)65		※	(B-2-1)		
	<p>有機農業耕地面積</p>	2	2	有機農業耕地面積	Xha	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積 https://www.maff.go.jp/j/as/jas_kikaku/yauky_old/jigyosya_jiseki_hojo.html		2020年時点の全農地面積に占める有機農業面積は0.5%、2020年までの目標は1%。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)65		※	(B-2-1)		
	<p>再生可能エネルギーの拡大・充実に関する目標</p>	12	1	再生可能エネルギーの総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイト https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/		第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再生可能エネルギーの総電力発電量22~24%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)73					
	<p>バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量</p>	13	1	バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric_power/ep002/results.html		第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再生可能エネルギーの総電力発電量37~46%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)73					
	<p>地域特有の農産物等の生産、消費の傾向</p>	14	1	郷土料理を主体とする地元産産、レストランなどの数	X件	現時点ではデータはあまりないが、一部農林水産省・農産物地産地消等実態調査が利用可能 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html		特に目標値なし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)74					
	<p>新規農産物地産地消の推進</p>	14	新規	農産物地産地消の推進		農林水産省・農産物地産地消等実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html		特に目標値なし	③2-2、④3-2	(2)74					
	<p>新規ジビエ利用量</p>	14	新規	ジビエ利用量	Xkg/Xトン	農林水産省・野生鳥獣資源利用実態調査 H28年度から毎年、野生鳥獣の食肉処理を行っている食肉処理施設を調査し、イノシシ、シカ等、その他鳥獣の鳥獣種別処理頭・羽数、用途別重量、出荷金額等を、全国、都道府県別に提供 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/jibie/		特に目標値なし	③2-2、④3-2	(2)74、(4)116					
	<p>里地・里山性の種の絶滅危惧種の増減、ランクの推移</p>	3	1	(里地・里山に主に生息する)レッドリスト掲載種数	X種	環境省レッドリストデータ 随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2028)年に随時公表予定		特に目標値なし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)66			▲	B3-5	
	<p>里地・里山をハビタットとする特定の種の個体数、分布の変動</p>	4	1	里地・里山性のチョウ類の個体数(モニタリングサイト1000)	-	NACSJ モニタリングサイト1000データ モニタリングサイト1000事業として毎年調査、データ集計も実施。		特に目標値なし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)67			●	B21-3	
	<p>特定の指標種の個体数、分布(モニタリングサイト1000)</p>	4	2	特定の指標種の個体数、分布(モニタリングサイト1000)	-	現時点で指標種の考慮ができていない。データなし		特に目標値なし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)67					
	<p>里地・里山の土地利用のモザイク性</p>	4	3	SATOYAMAインデックス(さとやま指数)	X(指数)	国立環境研究所「日本全国さとやま指数メッシュデータ」 https://www.nies.go.jp/biology/data/si.html 2014年にデータ提供開始。データの更新等は不明		特に目標値なし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)68			●	B20-4	
	<p>国内における森林の多面的機能発揮、並びに林産物の供給・利用の推進に関する目標</p>	5	1	国産材の木材供給量	X万m3	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/		森林・林業基本計画(H28)では2025年までに国産材と輸入材を併せた総需要量を79万m3と見直ししたうえで、国産材の供給量及び利用量の目標として、平成26年の実績の約1.7倍にあたる40万m3を目指すこととしている。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)69					
	<p>育成層厚林面積</p>	5	2	育成層厚林面積	X万ha	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/		森林・林業基本計画(H28)では2035年に200万ha	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)69		※	(B-2-2)		
	<p>(持続可能な生産・消費による)食料・飼料の国内生産量の増加(自給率引き上げ)に関する目標</p>	6	1	供給カロリーベースの総合食料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/kikaku/k_aratana/		食料・農業・農村基本計画(R2)では2030年までに生産額ベースの総合食料自給率75%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)70					
	<p>生産額ベースの総合食料自給率</p>	7	1	生産額ベースの総合食料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/kikaku/k_aratana/		農林水産省により毎年更新	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)71					
	<p>飼料自給率</p>	8	1	飼料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/kikaku/k_aratana/		農林水産省により毎年更新	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)71					
	<p>(持続可能な生産・消費による)食用魚介類等の自給率に関する目標</p>	9	1	食料魚介類の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/policy/khon_kakaku/		水産基本計画(2017)2027年度までに食料魚介類の自給率70%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)72					
	<p>魚介類全体の自給率</p>	10	1	魚介類全体の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/policy/khon_kakaku/		水産基本計画(2017)2027年度までに魚介類全体の自給率64%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)72					
	<p>海産類の自給率</p>	11	1	海産類の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/policy/khon_kakaku/		水産基本計画(2017)2027年度までに海産類の自給率74%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)72					
	<p>多様な生態系サービスを活用した魅力的な地域づくりの取組が増加することで、当該地域の活性化(③4)</p>	37	1	自然資源の持続可能な利用にかかる諸指標が向上している市町村数	X円 XkWh X事業 X人	各種市町村別のデータ ・持続可能な農林漁業の生産量等 ・バイオマス燃料発電量 ・地産地消事業数 ・観光入込客数 など		いずれのデータ等についても現時点では市町村別のデータなし。持続可能な農林漁業の生産量等は(1)、バイオマス燃料発電量は(1)(12)(13)、地産地消事業数は(1)(14)の各出典を参照。観光入込客数については以下。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/irinkomi.html	③4						
<p>人口関係の諸指標(他の市町村との比較等)が向上している市町村数</p>	38	1	各種市町村別のデータ ・転入転出数 ・出生数	X人 X人 X人	https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview		経済省、厚生労働省により毎年更新(住民基本台帳人口移動報告、人口動態調査)	③4							
<p>とりわけコミュニティの再興・形成が図られる(③4)</p>	39	1	-	-	-		-	③4							
<p>生物多様性保全に貢献(③4)</p>	40	1	当該地域の絶滅危惧種の増減、ランクの推移	X種	環境省レッドリストデータ 随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2028)年に随時公表予定		特に目標値なし	③4	(4)103			●	B3-5		
<p>当該地域をハビタットとする特定の種の個体数、分布の変動</p>	41	1	特定の指標種の個体数、分布の変動(モニタリングサイト1000)	-	現時点では市町村別のデータなし		特に目標値なし	③4							
<p>当該地域の里地・里山の土地利用のモザイク性</p>	42	1	SATOYAMAインデックス(さとやま指数)	X(指数)	現時点では市町村別のデータなし		特に目標値なし	③4	(1)4			●	B20-4		
<p>Eco-DRR/EbAの実装が特に効果的と考えられる地域においては、平時及び災害発生時に期待される生態系サービスが現状以上に発揮され、関係する地域の住民がその効果を裨益できるように国土空間が整備されている(③3-2)。</p>	27	1	Eco-DRR/EbAの防災・減災効果を裨益している面積や居住人口	Xkm <sup>2</sup> X人	現時点ではデータなし。Eco-DRRの概念が広く、数値化が難しい。		特に目標値なし	③3-2							
<p>Eco-DRR/EbAの取組により、保全・再生された土地の面積</p>	28	1	Eco-DRR/EbAの取組により、保全・再生された土地の面積	Xkm <sup>2</sup>	現時点ではデータなし		特に目標値なし	③3-2							
<p>Eco-DRR/EbAが平時に発揮する多面的機能(観光、資源供給など)の経済的価値(費用便益分析)</p>	29	1	Eco-DRR/EbAが平時に発揮する多面的機能(観光、資源供給など)の経済的価値(費用便益分析)	X円	現時点ではデータなし。事例はあり。		特に目標値なし	③3-2							
<p>…里地・里山・里海において、第一次産業や開発事業、防災・減災対策、自然再生、保全活動等の多様な土地利用が、地域に根差したランドスケープの構築を目指して生物多様性を損なうことなく持続可能かつ調和のとれた形で実施される(③3-1)</p>	21	1	ランドスケープアプローチの考え方により多様な土地利用が持続可能かつ調和のとれた形で実施されている里地・里山・里海の地域(ランドスケープ)の数	X箇所	現時点ではデータなし。今後データがとられる可能性が低い。		特に目標値なし	③3-1				▲	B1-1		
<p>その他、二次的自然環境におけるランドスケープアプローチの考え方を取り入れた保全・利用にかかる状態の複数の指標をまとめて評価する。(野焼きなど農林業等の伝統的な土地利用の維持(世界農業遺産の数)など)</p>	21	2	その他、二次的自然環境におけるランドスケープアプローチの考え方を取り入れた保全・利用にかかる状態の複数の指標をまとめて評価する。(野焼きなど農林業等の伝統的な土地利用の維持(世界農業遺産の数)など)	-	現時点ではデータなし。農業遺産等の数を組み合わせた新たな手法の開発が必要。		特に目標値なし	③3-1				▲	B1-1		
<p>…、地域住民がそれに誇りを持っている(③3-1)。</p>	22	1	ランドスケープアプローチにより、当該地域(ランドスケープ)に誇りを持つ住民の割合が増加した地域(ランドスケープ)の数	X箇所	現時点ではデータなし。今後データがとられる可能性が低い。		特に目標値なし	③3-1							
<p>自然生態系の健全性の確保のため、面積や連結性が少なくとも5%増加する(⑤3)。</p>	91	1	保護地域やOECM等により新たに連結された保護地域の数	X箇所	現時点でデータなし		特に目標値なし	5:3	(4)に再掲						
<p>緑の回廊面積</p>	94	1	緑の回廊面積	Xkm <sup>2</sup>	https://www.env.go.jp/press/files/j/115111.pdf https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/corridor.html https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/corridor.html		データは林野庁により毎年(白書)更新	5:3	下段から異動	●	C-1-⑦ D-2-⑦	●	B17-1 B35-1		

資料3-2別添 第3～6回研究会で議論した目標・指標の例の一覧

(注) 資料4研究会報告書素案の項目別

目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	数値目標	データの典拠、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究会・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標	JBO指標		
			94	2	緑の回廊の設定状況	X箇所	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/sizen_kankyo/corridor.html データは林野庁により毎年(白書)更新	53		※	(C-1-1、D-2-3)		
		天然林あるいは育成複層林化された森林面積及び割合	92	1	天然生林・育成複層林等の面積/割合	X万ha/%(森林面積に占める割合)	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ 現時点でデータなし(森林・林業基本計画記載の森林面積(育成単層林、育成複層林、天然生林)に占める割合で算出は可能) データはH27から継続した数値なし。今後は林野庁により5年ごと更新	53	(4)に再掲	※	(B-2-2)	● B16-1 B19-1	
			92	2	育成複層林等の面積/割合	X万ha/%(森林面積に占める割合)	https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/ 現時点でデータなし(森林・林業基本計画記載の森林面積(育成単層林、育成複層林、天然生林)に占める割合で算出は可能)	53、③2-2	(1)5-2 (4)に再掲	※	(B-2-2)		
		自然再生された自然環境の面積	93	1	自然再生推進法による取組面積	X万ha	自然再生協議会など件数については国家戦略の点検資料としてデータあり https://www.env.go.jp/press/files.jp/115111.pdf	53	(4)に再掲	●	D-2-①		
			93	2	干潟の再生割合(約4000haのうちの割合)	%	国家戦略の点検資料としてデータあり。 https://www.env.go.jp/press/files.jp/115111.pdf 国土省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	53	(4)に再掲	●	B-1-② D-2-③		
			93	3	特に重要な水系における湿地の再生の割合(約900haのうちの割合)	%	国家戦略の点検資料としてデータあり。 https://www.env.go.jp/press/files.jp/115111.pdf 国土省による更新は2014年までの隔年。(社会資本整備重点計画のフォローアップ(政策チェックアップ))	53	(4)に再掲	●	B-1-① C-1-⑨		
		魚道やスリット等により連続性が改善された河川工作物の数及び改善された距離	95	1	魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業で整備された魚道	X箇所	2008年以降近年のデータなし。	53	(4)に再掲				
			95	2	魚がのぼりやすい川づくり推進モデル事業で整備された河川延長	Xkm	2008年以降近年のデータなし。	53	(4)に再掲				
			95	3	多自然川づくりにより連続性が確保された箇所数	X箇所	現時点でデータなし (国土交通省多自然川づくり会議で毎年事例レベルで公表はある。 https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/tashizen/gaiyou_R01.html)	53	(4)に再掲			●? B26-2	
		都市における緑地面積及び割合	95	4	多自然川づくりにより連続性が確保された河川延長	Xkm	現時点でデータなし	53	(4)に再掲			●?	
			96	1	都市域における水と緑の公的空間確保量	m <sup>2</sup> /人	国家戦略の点検資料としてデータあり。 https://www.env.go.jp/press/files.jp/115111.pdf 社会資本整備重点計画にて令和2年度までの目標が設定されているため、国土交通省の「政策チェックアップ結果」では隔年で公開 https://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf	53、⑥3-2	(4)に再掲 (2)148	●	B-1-④ C-1-③	● B23-5	
			96	2	都市計画区域内における緑地等の現況(面積)	面積	現時点でデータなし 算出に用いる国土数値情報データは2～5年程度で更新	53	(4)に再掲 (2)148				
			96	3	都市計画区域内における緑地等の現況(割合)	割合	現時点でデータなし 算出に用いる国土数値情報データは2～5年程度で更新	53	(4)に再掲 (2)148				
		生物多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、野生生物の適正な保護管理が進められている(⑤4)＜鳥獣関係の目標(4)にも掲載＞	106	3	二ホンジカ、イノシシなどの被害金額、面積	X円、Xha	農林水産省資料 https://www.maff.go.jp/seisan/tyozyu/higai/hogai_zyokuyou/index.html データは農林水産省により毎年	54		※	(B-1-3、B-1-4)	● D-1-1 D-2-1	
社会実装に向けた要素・参画・行動を促す要素	・二次的自然環境の保全と持続可能な利用の重要性が地方公共団体や地域の主体によって認識され、計画に位置づけられているとともに、二次的自然環境の保全と持続可能な利用に関する事業が実施されている(③2-2)。 ・NGOや企業など社会を構成する幅広い主体が二次的自然環境の保全と持続可能な利用に参画し、地域コミュニティの再興・形成が促されている(③2-2)。 ・里山・里地・里海等においてランドスケープアプローチが適用されている(③3-1)。 ・地域においてEco-DRR/EbAの実装の有効性が検討され、特に効果的と考えられる場合は、防災・減災のための選択肢として自然生態系を活かしたEco-DRR/EbAが計画に位置づけられ、実装されている(③3-2)。 ・Eco-DRR/EbAの効果(防災・減災および生態系に対する影響)が可能な限り定量的に把握され、望ましい整備・管理の手法が開発されている(③3-2)。 ・生物多様性地域戦略など地域における生物多様性の保全と利用にかかわる行政計画の策定が、市町村等においても率先して進められているとともに、自らの地域の課題解決に向けて当該計画に生態系サービスの活用が位置づけられている(③4)。 ・市町村行政において生物多様性に関する知識と経験を有する人材が育成・確保され、多様な生態系サービスを活用した魅力的な地域づくりの取組が増加する(③4)。 ・保護地域及びその他の効果的な地域をベースとした保全手段(OECM)等の、良好に連結された効果的なシステムを通じて、陸域の[30%]、沿岸域及び海域の[30%]が保全・管理される(⑤3)。 ・鳥獣の保護管理の推進のため都道府県による特定鳥獣保護管理計画の目標達成に向けた取組がさらに進められている(⑤4)＜鳥獣関係の目標(4)にも掲載＞。 ・鳥獣の保護管理の担い手の育成、確保の取組がさらに進められている(⑤4)＜鳥獣関係の目標(4)にも掲載＞。 ・野生鳥獣に由来する感染症に関するサーベイランス等の必要な対策が推進されている(⑤4)＜鳥獣関係の目標(4)にも掲載＞。	二次的自然環境の保全と持続可能な利用の重要性が地方公共団体や地域の主体によって認識され、計画に位置づけられているとともに、二次的自然環境の保全と持続可能な利用に関する事業が実施されている(③2-2)。	15	1	種の保存法に基づく国内希少野生動物種数	X種	環境省資料 https://www.env.go.jp/nature/kisho/domestic/list.html データは環境省により随時更新	③2-2、④3-2、⑥3-1	(4)119	※	(C-2-④)		
		15	2	特定第2種国内希少野生動物種の指定の状況	X種	特定第2種国内希少野生動物種の指定の状況 データは環境省により随時更新	③2-2、④3-2、⑥3-1						
		15	3	地方公共団体の条例等で保全施策が取られている種数	X種	現時点で里山里山の種に限ったデータはなし							
		15	4	里山里山の保全を目的とした自然再生事業の数	X事業	国家戦略の点検資料としてデータあり。 https://www.env.go.jp/press/files.jp/115111.pdf	③2-2、④3-2、⑥3-1						
		16	1	生物多様性地域戦略中の「二次的自然環境における第一次産業等の持続可能な利用」の位置づけ記述の有無(数)	X市町村/全市町村に対する割合	https://undb.jp/nlgb/ 生物多様性地域戦略データベース (https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html) 環境省によりH31 にとりまとめ(更新は不明)	③2-2、④3-2、⑥3-1						
		17	1	生物多様性自治体ネットワークへの登録数など	X件	https://undb.jp/nlgb/ 生物多様性自治体ネットワークへの登録はサイトにて随時更新状況を公表	③2-2、④3-2、⑥3-1			●	A-1-③	● B42-10	
		18	1	民間企業や、NPO/NGOによる里山里山の保全活動の推進(広がり、数)	X件	さまざまなデータはあるが統一して集計、更新されているものはない。以下データ例 環境省webサイト「里なび」「里地里山保全活用 事例・文献データベース・国内事例」の取組主体 http://www.satonav.go.jp/initiative/search/kokunai.html 環境省webサイト「里なび」登録団体 http://www.satonav.go.jp/group/ モニタリング調査1000 里地調査コアサイトの活動団体 http://www.matsuj.go.jp/project/mn1000/sat.html 「日本の里地里山30 ー保全活動コンテスト」選定団体 http://www.env.go.jp/nature/satoyama/satoyama30.html 田園自然再生活動コンクール応募団体(平成15年～) http://www.acres.or.jp/Acres/denen/html/contest.htm 都道府県認定里地里山保全活動団体など	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)80					
		18	2	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークへの登録数	X件	登録団体をSATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークサイトにて随時更新? http://www.prof.sshkawa.jp/satoyama/j-net/index.html http://www.prof.sshkawa.jp/satoyama/j-net/20111026member.pdf	③2-2、④3-2、⑥3-1	(2)81		※	(D-1-3)	● B39-5	
		19	1	里地里山保全に貢献するESG投資の金額	X円、	現時点ではデータなし							
		19	2	CSR活動で、里地里山の保全を行っている企業の数	X団体	現時点ではデータなし?							
		20	1	MY行動宣言における里地里山に関する宣言数	X件	https://undb.jp/action/ MY行動宣言は随時更新?					※	(A-1-1)	
		23	1	里山・里地・里海においてランドスケープアプローチの考え方を適用している事業数(総数)	X事業	現時点ではデータなし (赤土流出防止対策、森里川海プロジェクトなど、ランドスケープアプローチの考え方が適応されているものはあるが、データは整備されていない。)							
		24	1	里山・里地・里海においてランドスケープアプローチの考え方を適用している計画数(総数)	X計画	現時点ではデータなし (赤土流出防止対策、森里川海プロジェクトなど、ランドスケープアプローチの考え方が適応されているものはあるが、データは整備されていない。)							
		25	1	ランドスケープアプローチの考え方を土地利用などに関連する行政計画に位置付けている地方公共団体の数	X市町村	現時点ではデータなし (地域戦略のレビュー(https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html)によると、ランドスケープアプローチの考え方に類似する「森里川海としての投入」や「流域管理」に関する施策を含む地域戦略はH31年3月末時点の策定数134のうち10件。ただし、個別に読んで検証する必要がある。)							▲ B1-1
		25	2	ランドスケープアプローチの考え方を適用している国土利用計画(市町村計画)などの数	X市町村	現時点ではデータなし (国土利用計画(市町村計画)は市町村単位の総合的な土地利用計画であり、計画において自然環境保全を位置付けているものについては、ランドスケープアプローチに類似しているものもあるが、個別に読んで検証する必要がある。)							▲ B1-1
30	1	「防災・減災(Eco-DRR)」が位置づけられた生物多様性地域戦略数	X件	推移について、H28年度の地域戦略のレビュー本文(左セルURL)と地域戦略データベース(同URLにて連携)から件数比較は可能か。(H31年3月末時点で30/134の地域戦略策定自治体で「防災・減災(Eco-DRR)」の位置づけあり) https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html									
30	2	生態系を活かした防災・減災が位置付けられた地域気候変動適応計画	X件	現時点ではデータなし									
30	3	生態系を活かした防災・減災が位置付けられた国土利用計画	X件	現時点ではデータなし									
30	4	生態系を活かした防災・減災が位置付けられた地域防災計画 など	X件	現時点ではデータなし									
31	1	各生態系におけるEco-DRR/EbAに関するマニュアルの整備	策定有無?	現時点ではデータなし									
31	新規	各生態系における優良事例数	件数	現時点ではデータなし									
32	1	事業における従前工法とEco-DRR/EbAの整備費・維持管理コストの比較	X件/円	現時点ではデータなし									
33	1	事後調査(フォローアップ)の実施件数	X件	現時点ではデータなし									
34	1	Eco-DRRが関係する協議会の数	X件	現時点ではデータなし									
35	1	Eco-DRRが関係する事業の説明会の開催数	X件	現時点ではデータなし									



2. (2) ビジネスと生物多様性と的好循環とライフスタイルへの再浸透

2030年の状態(ゴール・マイルストーン)	目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	データ等	数値目標	データの出自、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究会・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標	JBO指標					
													●	▲				
2030年の状態(ゴール・マイルストーン)	・サプライチェーン及びバリューチェーンにおいて、事業者自らの生物多様性に対する負の影響の削減、及び提供する技術、製品・サービスによる他の事業者の負の影響の削減により、 <b>国内外の生物多様性に対する負の影響が[X%削減されている]</b> (④3-1)。	サプライチェーン及びバリューチェーンにおいて、事業者自らの生物多様性に対する負の影響の削減(④3-1)	影響削減に取り組む主体の数	51	1	生物多様性に関わるフットプリント(エコロジカルフットプリント、エコロジカルフットプリント(カーボン分を除く)→指標53に統合)	Xgha	Global Footprint Network (https://data.footprintnetwork.org/?ga=2.1087095.735607113.1612502546-10919175799.1612502546#/) データはGlobal Footprint Networkで毎年更新	特に目標値なし。	④3-1				●	I-1			
			提供する技術、製品・サービスによる他の事業者の負の影響の削減(④3-1)	生物多様性に配慮した製品・サービスなどの、購入・提供の状況	52	1	認証品/エコラベル製品/自社独自基準のグリーン製品などの購入量・割合、提供量・割合、市場における割合等	X円 X%	現時点ですべての認証品やエコラベル等の購入量等をまとめているデータはないが、FSCやMSC等の個別の認証の取得数はデータあり	特に目標値なし。	④3-1							
			企業による情報開示等を通じ、ESG投資家や金融機関等による投融資を呼び込み、 <b>生物多様性の保全と持続可能な利用につながる経済活動の規模が拡大している</b> (④3-3)。	国内外の生物多様性に対する負の影響が[X%削減されている](④3-1)。	エコロジカルフットプリント	53	1	エコロジカルフットプリント	—	Global Footprint Network (https://data.footprintnetwork.org/?ga=2.1087095.735607113.1612502546-10919175799.1612502546#/) データはGlobal Footprint Networkで毎年更新(30年以上のデータあり)	特に目標値なし。	④3-1	(2)141			●	I-1	
	・里地・里山・里海といった地域ごとの長期にわたる人と自然との関係により形成されてきた二次的自然環境において、生物多様性を損なうことなく、自立・分散的かつ持続可能な形で利用する仕組みが構築されることで、多くの <b>普通種が基盤となって健全な生態系を形成し、減少しつつある攪乱環境に依存する絶滅危惧種の生息・生育数が安定し</b> 、自然の恵み豊かな地域に根差したランドスケープが維持・再生されている(③2-2、④3-2)。※再掲	国内におけるESG金融の規模	企業による情報開示等を通じ、ESG投資家や金融機関等による投融資を呼び込み、生物多様性の保全と持続可能な利用につながる経済活動の規模が拡大している(④3-3)。	国内におけるESG金融の規模	84	1	責任投資原則(PRI)署名機関数	X機関	PRIウェブページ https://www.unpri.org/searchresults?qkeyword=&parameters=WWSECTIONCODE%7C1018 新規署名機関があるたびに随時更新	特に目標値なし。 2021年2月1時点で日本の署名機関は89。	④3-3							
			・農林水産業の場となる生態系の保全と持続可能な利用を通じて、これらの生態系における生物多様性の生産性、持続可能性及びレジリエンスを確保するとともに、国民一人一人が <b>2050年ビジョンに見合った責任ある選択</b> を行っている(⑥3-1)。	PRI署名機関のESG投資額(総運用資産に占める割合)	84	2	サステナブル投資残高調査(日本サステナブル投資フォーラム): https://japansif.com/survey (注)国内の署名機関すべてのESG投資額ではなく、アンケート調査の回答が得られた機関およびウェブから情報取得できた機関の合計。データ収集は日本サステナブル投資フォーラムにより2015年から実施されており、今後も継続されると思われる。	X円 (X%)	特に目標値なし。 2019年に回答した41の機関投資家によるサステナブル投資残高は336兆396億円で、総運用資産残高に占める割合は55.9%。	④3-3								
			・自然を持続可能な方法で利用する地域文化が継承され、その <b>価値を地域住民が認識</b> している。自然にある程度以上の関心を示す国民の割合が[X%]以上を占め、自然体験を恒常的に行う者の割合が[X%]以上あり、生物多様性と自然からの恵みの重要性を多くの国民が理解している(⑥4)。	国内における生物多様性分野のESG金融の規模	85	1	生物多様性保全に関連するグリーンボンドの発行件数・発行額	X件 X円	国内発行体による発行リスト(グリーンボンド発行促進プラットフォーム)のうち資金使途に「生物多様性」を含むもの。http://greenbondplatform.env.go.jp/policies-data/#/ 新規発行のたびに随時更新	特に目標値なし。 現時点で2件(200億円)で、どちらも生物多様性に配慮した船舶設備(バラスト水対策)	④3-3 ④3-3							
				・2030年までに、特に都市部の居住者について生物多様性が豊かに保たれている <b>緑地空間/親水空間がもたらす健康及び福利上の便益が増加</b> している(⑥3-2)。	生物多様性保全をテーマに含む(SDGs14, 15)、ポジティブインパクト・ファイナンスの契約件数	85	3	生物多様性保全をテーマに含む(SDGs14, 15)、ポジティブインパクト・ファイナンスの契約件数	X件	現時点ではデータなし (現時点では三井住友信託銀行のみが実施と思われる。契約件数は14件で、うち生物多様性をテーマに含む(SDGs14, 15)ものは9件。 https://www.smb.jp/business/pif/)	特に目標値なし。	④3-3						
				・自然を持続可能な方法で利用する地域文化が継承され、その価値を地域住民が認識している。自然にある程度以上の関心を示す国民の割合が[X%]以上を占め、自然体験を恒常的に行う者の割合が[X%]以上あり、生物多様性と自然からの恵みの重要性を多くの国民が理解している(⑥4)。	ESG評価機関による生物多様性保全分野の評価が高い企業への投資額(投資額の拡大) (例:ODPの森林評価で最高位のAランク企業への投資額の拡大率)	85	4	ESG評価機関による生物多様性保全分野の評価が高い企業への投資額(投資額の拡大) (例:ODPの森林評価で最高位のAランク企業への投資額の拡大率)	X円	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	④3-3						
				・自然を持続可能な方法で利用する地域文化が継承され、その価値を地域住民が認識している。自然にある程度以上の関心を示す国民の割合が[X%]以上を占め、自然体験を恒常的に行う者の割合が[X%]以上あり、生物多様性と自然からの恵みの重要性を多くの国民が理解している(⑥4)。	地域金融機関による地域資源の活用等に関連する事業への融資件数・融資額	85	6	地域金融機関による地域資源の活用等に関連する事業への融資件数・融資額	X件/ X円	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	④3-3						
	多くの普通種が基盤となって健全な生態系を形成し、減少しつつある攪乱環境に依存する絶滅危惧種の生息・生育数が安定(③2-2、④3-2)。	持続可能な生産に関する経年変化	FM(Forest Management:森林管理)認証取得面積	64	1	FM認証及びCoC認証の地域別、国別の最新データをレポート「Facts & Figures」として公開。https://fsc.org/en/facts-figures にてCSVファイルダウンロード可能。データは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている。	Xha	FSCのサイトでは、「2020年までに世界中の林産物取引のFSCシェアを20%にする」と目標あり https://jp.fsc.org/jp-jp/fscnews/1-6-fsc/2020fsc20	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)1	●	A-1-⑩	●	B38-1				
			MSC漁業認証取得出荷量	64	2	MSC年次報告書が毎年発行。環境省の「環境ラベル等データベース」 https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/index.htmlから一部入手可能。日本はMSC件数は少ないが、マリンエコラベル(日本独自の認証)は増加。	Xトン	MSCのサイトでは「現在(時期不明)の世界の漁獲量の内14%がMSC認証プログラムに参加しているが、これを2020年までに20%、2030年までに世界漁獲量の1/3をMSC認証プログラムもしくはそれに類するものにする」との目標あり https://www.msc.org/jp/about-the-msc/ourstrategyJP	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)1	●	A-1-⑩	▲	B38-2				
		有機食品等の検査認証制度(JAS制度)	ASC養殖場認証取得出荷量	64	3	https://www.amita-net.co.jp/solution-operation/certification/marine/ データは随時更新	Xトン	特に目標値なし。数値的なデータはあり。我が国におけるASCの認証件数は少ないが、日本独自のマリンエコラベル、AELは増加している。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)1								
			CoC(Chain of Custody加工流通過程の管理)認証取得出荷量	64	4	「Facts & Figures」: https://fsc.org/en/facts-figures。 FMIに関するCoCは随時更新。2002年より現在まで毎月更新されている	Xトン	日本におけるMSC CoC認証取得事業者は300を超え(2021.1月現在)、中国、アメリカ、ドイツ、フランスに次いで世界で5番目に多い。目標値については特になし	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)1								
		再生可能エネルギーの拡大・充実に関する目標	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積	65	1	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積 https://www.maff.go.jp/j/jas_kikaku/yaui/old/jigyosya_jiseki_hojyo.html 認定事業者数、有機農産物等の格付実績が農水省より毎年更新	Xトン	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)2		※	(B-2-1)					
			有機農業耕地面積	65	2	有機食品等の認定事業者、格付実績、ほ場面積 https://www.maff.go.jp/j/jas_kikaku/yaui/old/jigyosya_jiseki_hojyo.html 農水省より有機ほ場の面積は毎年更新。	Xha	2020年時点の全農耕地に占める有機農業面積は0.5%、2020年までの目標は1%。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)2		※	(B-2-1)					
地域特有の農産物等の生産、消費の傾向		再生可能エネルギーの総電力発電量	73	1	再生可能エネルギーの総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイト https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/ 経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表	第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再生可能エネルギーの総電力発電量22~24%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)12								
		バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量	73	2	バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量	X%	経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データ https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/electric/power/ep02/results.html 農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html 経済産業省資源エネルギー庁の統計・各種データの電力関連サイトより毎年更新して発表。 農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査としてもH21年から毎年更新	第5次エネルギー基本計画等(R2) 2030年に再バイオマス燃料によるエネルギー総電力発電量37~46%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)13 (2)77~4								
		木質バイオマスの発電への利用量	73	3	木質バイオマスの発電への利用量	Xトン (m3)	https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/農林水産省 木質バイオマスエネルギー利用動向調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html	統計法(平成19年法律第53号)第19条第1項に基づく総務大臣の承認を受けた一般統計調査 特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)13 (2)77~4								
自然の恵み豊かな地域に根差したランドスケープが維持・再生されている(③2-2、④3-2)。		地域特有の農産物等の生産、消費の傾向	74	1	郷土料理を主体とする地元産業、レストランなどの数	X件	現時点ではデータはあまりないが、一部農林水産省:農産物地産地消等実態調査が利用可能 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)14								
	新規 農産物地産地消の推進	74	新規	農産物地産地消の推進	円/ %	農林水産省:農産物地産地消等実態調査 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tisan/index.html H16.19.21と実態調査が実施されているが、その後のデータなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2	(1)14									
	新規 ジビエ利用量	74	新規	ジビエ利用量	X%/ Xトン	農林水産省:野生鳥獣資源利用実態調査 H28年度から毎年、野生鳥獣の食肉処理を行っている食肉処理施設を調査し、インシデント等、その他鳥獣の鳥獣種別処理頭数、用途別重量、出荷金額等を、全国、都道府県別に提供 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/jibie/	特に目標値なし。	③2-2、④3-2	(1)14、 (4)116									
多くの普通種が基盤となって健全な生態系を形成し、減少しつつある攪乱環境に依存する絶滅危惧種の生息・生育数が安定(③2-2、④3-2)。	バイオキャパシティの改善	75	1	エコロジカルフットプリントにおけるバイオキャパシティの計算	X	National Footprint and Biocapacity Account Data Licensesの土壌改善、土地利用改善、調達方針の改善などから算出可能 https://www.footprintnetwork.org/licenses/	特に目標値なし。	④3-2										
	里地里山の土地利用のモザイク性	多くの普通種が基盤となって健全な生態系を形成し、減少しつつある攪乱環境に依存する絶滅危惧種の生息・生育数が安定(③2-2、④3-2)。	里地里山の種の絶滅危惧種の増減、ランクの推移	66	1	「里地里山に主に生息する」レッドリスト掲載種数	X種	環境省レッドリストデータ 随時見直しまでは毎年更新して環境省サイトで公表。第5次レッドリストはR6(2024)~R8(2026)年に随時公表予定	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)3		●	B3-5				
		里地里山をハビタットとする特定の種の個体数、分布の変動	67	1	里地里山のチョウ類の個体数(モニタリングサイト1000)	—	NACSJモニタリングサイト1000データ	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)4		●	B21-3					
	(持続可能な生産・消費による)食料・飼料の国内生産量の増加(自給率引き上げ)に関する目標	特定の指標種の個体数、分布(モニタリングサイト1000)	67	2	特定の指標種の個体数、分布(モニタリングサイト1000)	—	モニタリングサイト1000事業として毎年調査、データ集計も実施。 現時点で指標種の考慮ができていない。データなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)4								
		国内における森林の多面的機能発揮、並びに林産物の供給・利用の推進に関する目標	68	1	SATOYAMAインデックス(さとやま指数)	X(指数)	国立環境研究所「日本全国さとやま指数メッシュデータ」 https://www.nies.go.jp/biology/data/s1.html 2014年にデータ提供開始。データの更新等は不明	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)4			●	B20-4				
		(持続可能な生産・消費による)食料・飼料の国内生産量の増加(自給率引き上げ)に関する目標	国内における森林の多面的機能発揮、並びに林産物の供給・利用の推進に関する目標	69	1	国産材の木材供給量	X万m3	https://www.rnys.maff.go.jp/j/kakaku/plan/ 林野庁によりデータ更新	森林・林業基本計画(H28)では2025年までに国産材と輸入材を併せた総供給量を79万m3と見通したうえで、国産材の供給量及び利用量の目標として、平成28年の実績の約1.7倍にあたる40万m3を目指すこととしている。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)5							
			育成種樹林面積	69	2	育成種樹林面積	X万ha	https://www.rnys.maff.go.jp/j/kakaku/plan/ 林野庁によりデータ更新	森林・林業基本計画(H28)では2035年に200万ha	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)5							
		(持続可能な生産・消費による)食料・飼料の国内生産量の増加(自給率引き上げ)に関する目標	供給力ロベースの総合食料自給率	70	1	供給力ロベースの総合食料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ 食料供給表が、農林水産省大臣官房政策課食料安全推進室から毎年更新	食料・農業・農村基本計画(R2)では2030年までに生産ベースの総合食料自給率75%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)6							
			生産ベースの総合食料自給率	71	1	生産ベースの総合食料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ 農林水産省により毎年更新	食料・農業・農村基本計画(R2)2030年までに飼料自給率34%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)7							
		(持続可能な生産・消費による)食用魚介類等の自給率に関する目標	飼料自給率	71	2	飼料自給率	X%	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/ 農林水産省により毎年更新	食料・農業・農村基本計画(R2)2030年までに食料自給率64%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)8							
食料魚介類の自給率			72	1	食料魚介類の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/policy/kihon_keikaku/ 水産庁より毎年更新	水産基本計画(2017)2027年度までに食料魚介類の自給率70%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)9								
魚介類全体の自給率	72		1	魚介類全体の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/policy/kihon_keikaku/ 水産庁より毎年更新	水産基本計画(2017)2027年度までに魚介類全体の自給率64%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)10									
海藻類の自給率	72		2	海藻類の自給率	X%	https://www.jfa.maff.go.jp/policy/kihon_keikaku/ 水産庁より毎年更新	水産基本計画(2017)2027年度までに海藻類の自給率74%	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)11									

資料3-2別添 第3~6回研究会で議論した目標・指標の例  
 (注) 資料4 研究会報告書素案の項目別

目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	データ等	数値目標	データの出典、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究会・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標	JBO指標		
農林水産業の場となる生態系の保全と持続可能な利用を通じて、これらの生態系における生物多様性の生産性、持続可能性及びレジリエンスを確保するとともに、国民一人一人が2050年ビジョンに見合った責任ある選択を行っている(⑥3-1)。		エコロジカルフットプリント	141	1	エコロジカルフットプリント	[X]gha	Global Footprint Network ( <a href="https://data.footprintnetwork.org/?ga=21087095.735607113.1612502546-1091975799.1612502546#/">https://data.footprintnetwork.org/?ga=21087095.735607113.1612502546-1091975799.1612502546#/</a> ) データはGlobal Footprint Networkで毎年更新(30年以上のデータあり)	特に目標値なし。	⑥3-1	(1)53				
		認証品を購入する人の割合	141	2	認証品を購入する人の割合	X%	全体を併せた統計的データはない。 データとしては国際認証ラベルに関する調査 FSC®ジャパン版報告書 等	特に目標値なし。	⑥3-1	(2)177-1				
		保全に貢献する行動への意向	141	3	保全に貢献する行動への意向	X%	環境問題に関する世論調査(内閣府) <a href="https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html">https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html</a>	特に目標値なし。	⑥3-1					
		家庭系食品ロス量	141	4	食品廃棄物等及び食品ロスの発生量の推計値	XトN	循環型社会基本計画( <a href="http://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku/">http://www.env.go.jp/recycle/circul/keikaku/</a> ) 農水省:食品循環資源の再生利用等実態調査 <a href="https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyunkan_sigen/index.html">https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyunkan_sigen/index.html</a>	2030年度までに2000年度の半減(循環型社会形成推進基本計画)	⑥3-1					
自然を持続可能な方法で利用する地域文化が継承され、その価値を地域住民が認識(⑥4)		重要文化的景観の選定件数	159	1	重要文化的景観の選定件数	〇件	文化庁: <a href="https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/keikan/?">https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/keikan/?</a> 2019年10月16日時点で65件(27都道府県60市区町村)。データは新規選定のたびに随時更新される。	特に目標値なし。	⑥4		※	(E-2-1)		
		世界農業遺産の認定件数	160	1	世界農業遺産の認定件数	〇件	FAO: <a href="http://www.fao.org/gahs/gahsaroundtheworld/en/?">http://www.fao.org/gahs/gahsaroundtheworld/en/?</a> 現在11件が認定。データは新規認定のたびに随時更新される。	特に目標値なし。	⑥4					
		無形文化遺産の登録件数	161	1	無形文化遺産の登録件数	〇件	UNESCO: <a href="https://ich.unesco.org/en/lists">https://ich.unesco.org/en/lists</a> 現在22件が登録。データは新規登録のたびに随時更新される(年1回の政府間委員会登録が審議される)	特に目標値なし。	⑥4					
		日本遺産の認定件数	162	1	日本遺産の認定件数	〇件	文化庁: <a href="https://japan-heritage.bunka.go.jp/ja/stories/index.html">https://japan-heritage.bunka.go.jp/ja/stories/index.html</a> 現在104件が登録。データは新規認定のたびに随時更新される ただし令和2年度の新規認定の募集をもって終了予定。令和3年度からは日本遺産の「候補地域」の認定が始まる。	特に目標値なし。	⑥4					
		聞き書き甲子園の件数	163	1	聞き書き甲子園の件数	〇件	聞き書き甲子園HP: <a href="https://www.kkgaku.net/">https://www.kkgaku.net/</a> 2019年時点で1,500点以上(有料会員に登録しないと中は閲覧できない) 年度ごとに審査が実施され、データベース「聞き書き電子図書館」が更新される	特に目標値なし。	⑥4					
		祭りの種類と報告数	164	1	祭りの種類と報告数	〇種〇件	現時点ではデータなし 2010年に日本自然保護協会による調査報告 ( <a href="https://www.nacsj.or.jp/archives/2010/10/955/">https://www.nacsj.or.jp/archives/2010/10/955/</a> )で地域の祭りや神様、食文化に関する報告があるが、単発の調査であり、経年変化は追えない。	特に目標値なし。	⑥4			●	C1-2	
		伝統野菜等の種数	165	1	伝統野菜等の種数	〇種	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	⑥4					
		伝統知・地域知の保全・継承が位置付けられている生物多様性地域戦略	166	1	生物多様性地域戦略データベースにおいて、「伝統的知識の継承」が施策に位置付けられている生物多様性地域戦略の数	〇件	生物多様性地域戦略データベース ( <a href="https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html">https://www.env.go.jp/nature/biodic/lbsap/review.html</a> ) 地域戦略のレビューによると、「伝統的知識の継承」に関する施策を含む地域戦略は131年3月末時点で策定数134のうち38件。今後の更新予定は不明。	特に目標値なし。	⑥4					
		伝統知・地域知の保全・継承が位置付けられている国土利用計画(市町村計画)	167	1	伝統知・地域知の保全・継承が位置付けられている国土利用計画(市町村計画)	〇件	現時点ではデータなし 国土利用計画(市町村計画)に地域の伝統文化に関する記述があるものはあるが、個別に検証が必要である。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001365077.pdf">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001365077.pdf</a>	特に目標値なし。	⑥4					
		総合的な学習の時間の時間において、「地域の人々の暮らし」や「伝統と文化」の学習を計画している学校の割合	168	1	総合的な学習の時間の時間において、「地域の人々の暮らし」や「伝統と文化」の学習を計画している学校の割合	〇%	文部科学省「教育課程実施・編成状況調査」 <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1263169.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1263169.htm</a> H30年度計画は、「地域の人々の暮らし」:79.0%の小学校、55.3%の中学校 「伝統と文化」:79.7%の小学校、70.6%の中学校で学習計画に含まれている。 調査はH15年度より文部科学省により2~3年ごと実施されデータ更新される予定。	特に目標値なし。	⑥4					
地域ごとの郷土愛の傾向	169	1	地域ごとの郷土愛の傾向		現時点ではデータなし。 特定の地域における学術研究の事例はあり。	特に目標値なし。	⑥4							
自然にある程度以上の関心を示す国民の割合が[X%]以上を占め(⑥4)	自然への関心度	170	1	自然への関心度	〇%	環境問題に関する世論調査(内閣府) <a href="https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html">https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html</a> 令和元年度調査では、「関心がある」とする割合が90.6%(「非常に関心がある」29.2%+「ある程度関心がある」61.4%)、ただし10代20代では約80%と少し低い。 調査は、内閣府により不定期に実施(2009、2012、2014、2019年) 環境問題に関する世論調査はS46から不定期実施。「自然への関心度」の項目は2009年から。	特に目標値なし。	⑥4						
自然体験を恒常的に行う若者の割合が[X%]以上あり(⑥4)		自然に親しむレジャーへの参加人口	171	1	自然に親しむレジャーへの参加人口	〇人	レジャー白書(公益財団法人日本生産性本部) <a href="https://www.jp-net.jp/research/list/leisure.html">https://www.jp-net.jp/research/list/leisure.html</a> ピクニック、登山、キャンプ、釣り、海水浴等のレジャー別に参加人数が掲載されている。 レジャー白書は公益財団法人日本生産性本部により毎年発行されている。	特に目標値なし。	⑥4	(2)147		●	C5-1	
		自然公園の利用者数	172	1	自然公園の利用者数	〇人	環境省自然公園等利用者数調査: <a href="http://www.env.go.jp/park/doc/data.html">http://www.env.go.jp/park/doc/data.html</a> H30年は90,514万人(都道府県立自然公園:24,552、国定公園:28,811、国立公園:37,151) データは環境省により毎年更新されている。	特に目標値なし。 * 訪日外国人利用者数について、環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン(2016年3月)」に基づき、国立公園の訪日外国人利用者数を2020年までに1000万人とすることを目標として「国立公園満喫プロジェクト」を推進。	⑥3-2、⑥4	(2)147	※	(A-1-1)	●	C5-2-2
		子どもの外遊びの時間	173	1	子どもの外遊びの時間	〇時間	現時点ではデータなし。 以下のような単発の調査等はある。 子どもの生活時間に関する調査(厚生労働省) <a href="https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutokatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000184127.pdf">https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutokatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000184127.pdf</a> ベネッセによる放課後の生活時間調査 <a href="https://berd.benesse.jp/berd/aboutus/katsudou/pdf/gakkai_04.pdf">https://berd.benesse.jp/berd/aboutus/katsudou/pdf/gakkai_04.pdf</a>	特に目標値なし。	⑥4					
		自然体験の頻度	174	1	自然体験の頻度	〇回/月等	現時点ではデータなし * 学術研究の事例はあり	特に目標値なし。	⑥4					
		昆虫採集、山菜採り、山登り等、自然に関する経験の有無	175	1	子どもの昆虫採集、山菜採り、山登り等、自然に関する経験の有無	〇%	青少年の体験活動等に関する意識調査(国立青少年教育振興機構) <a href="https://www.niye.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/130/">https://www.niye.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/130/</a> 昆虫採集については、H28年の調査では、「何でもある」と「少しある」の合計が76%、H21は60%、H10年は51%。 調査はH18年度より国立青少年教育振興機構により概ね2年ごとに実施。	特に目標値なし。	⑥4					
生物多様性と自然からの恵みの重要性を多くの国民が理解している(⑥4)。		生物多様性の言葉の認知度	176	1	生物多様性の言葉の認知度	〇%	環境問題に関する世論調査(内閣府) 令和元年度調査では、「言葉の意味を知っていた」が20.1%、「意味は知らないが、言葉は聞いたことがあった」が31.7%、「聞いたこともなかった」が47.2%。「言葉の意味を知っていた」と答えた者の割合は18~29歳で高くなっている。 <a href="https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html">https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-kankyuu/index.html</a> 調査は内閣府により不定期に実施(2009、2012、2014、2019年) 環境問題に関する世論調査はS46から不定期実施。「生物多様性の言葉の認知度」の項目は2009年から。	特に目標値なし。	⑥4			●	A-1-①	
		認証品を購入する人の割合	177	1	認証品を購入する人の割合	〇%	全体を併せた統計的データはない。 データとしては国際認証ラベルに関する調査 FSC®ジャパン版報告書 等	特に目標値なし。	⑥4	(2)141-2				
		緑の募金額	178	1	緑の募金額	〇円	国土緑化推進機構: <a href="http://www.green.or.jp/bokin/first/know/by-the-numbers">http://www.green.or.jp/bokin/first/know/by-the-numbers</a>	特に目標値なし。 H28年から1円までは21億円。	⑥4					
		任意の環境保全協力金や入域料を支払う人の割合	179	1	任意の環境保全協力金や入域料を支払う人の割合	〇%	現時点ではデータなし 自治体や団体ごとに情報を公開しているケースはある(鹿児島県の例 <a href="http://yakushima-tozan.com/2021/02/05/post-1208/">http://yakushima-tozan.com/2021/02/05/post-1208/</a> )	特に目標値なし。	⑥4					
生物多様性が豊かに保たれている(⑥3-2)	都市の生物多様性の状態	145	1	都市の生物多様性指標等	-	都市の生物多様性指標(簡易版)を用いた全国評価について ( <a href="https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2016/11/press_161130.pdf">https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2016/11/press_161130.pdf</a> ) ウェブサイトで665自治体の計測値が平成28年に公表されている。三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が都市の生物多様性指標研究会とともに実施。	特に目標値なし。	⑥3-2						
緑地空間/親水空間がもたらす健康及び福利上の便益が増加している(⑥3-2)。		子供の自然体験への参加割合	146	1	学校以外の団体等が行う自然体験活動への参加率	X%	独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」 ( <a href="https://www8.cao.go.jp/youth/whitespaper/h28honpen/b1_03_02.html">https://www8.cao.go.jp/youth/whitespaper/h28honpen/b1_03_02.html</a> ) 2年毎(平成27~28年度に調査あり)	特に目標値なし。	⑥3-2					
		自然に親しむレジャー/ワーケーションへの参加人口	147	1	自然公園利用者数	X人/年	環境省自然公園等利用者数調査: <a href="http://www.env.go.jp/park/doc/data.html">http://www.env.go.jp/park/doc/data.html</a> H30年は90,514万人(都道府県立自然公園:24,552、国定公園:28,811、国立公園:37,151) データは環境省により毎年更新されている。	特に目標値なし。 * 訪日外国人利用者数について、環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン(2016年3月)」に基づき、国立公園の訪日外国人利用者数を2020年までに1000万人とすることを目標として「国立公園満喫プロジェクト」を推進。	⑥3-2、⑥4	(2)172	※	(A-1-1)	●	C5-2-2
		レジャー白書(公益財団法人 日本生産性本部)	147	2	国立公園、国定公園利用者数	X人/年	レジャー白書(公益財団法人 日本生産性本部) ( <a href="https://www.jp-net.jp/research/list/leisure.html">https://www.jp-net.jp/research/list/leisure.html</a> )	特に目標値なし。 * 訪日外国人利用者数について、環境省では、「明日の日本を支える観光ビジョン(2016年3月)」に基づき、国立公園の訪日外国人利用者数を2020年までに1000万人とすることを目標として「国立公園満喫プロジェクト」を推進。	⑥3-2、⑥4		※	(A-1-1)		
		レジャー白書(公益財団法人 日本生産性本部)	147	3	余暇「ピクニック、ハイキング、野外散歩」への参加人口	X人/年	レジャー白書(公益財団法人 日本生産性本部) <a href="https://www.jp-net.jp/research/list/leisure.html">https://www.jp-net.jp/research/list/leisure.html</a> ピクニック、登山、キャンプ、釣り、海水浴等のレジャー別に参加人数が掲載されている。 レジャー白書は公益財団法人 日本生産性本部により毎年発行されている。	特に目標値なし。	⑥3-2、⑥4	(2)172				

資料3-2別添 第3~6回研究会で議論した目標・指標の例

(注) 資料4 研究会報告書素案の項目別

目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	データ等	数値目標	データの出典、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究会・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標	JBO指標	
<p>社会課題に向けた要素・参画・行動を促す要素</p> <p>・生物多様性の損失や持続可能でない利用のリスクと、持続可能な利用に積極的に取り組むことにより得られる<b>チャンスが経営層に認識され、具体的な取組が事業計画に組み込まれている</b>(目標設定、等) (④3-1)</p> <p>・生物多様性に配慮した持続可能な事業活動のための方針に沿った取組が[多くの事業者で]実施され、これらの取組に関する情報が開示されている。具体的には、自らの事業活動による<b>生物多様性への影響の把握・分析・評価</b>が行われた上で、原材料調達、設計・製造・組立・輸送、製品販売・サービス提供、廃棄・リサイクルなどの各段階において、生物多様性保全と持続可能な利用に貢献する取組が実施され、これらの情報が開示されている(④3-1、④3-2・④3-3も一部統合)。</p> <p>・日本企業が持つ<b>バリューチェーンにおける製品・サービス、ソリューションを通じた社会における生物多様性への負の影響の削減への貢献が拡大され、取組に関する情報が開示されている</b>(④3-1)。</p> <p>・生物多様性への負の影響の評価方法が<b>ガイドライン化</b>されている(④3-1)</p> <p>・国内企業の活動、技術、知見の特徴が調査・分析されている(④3-1)</p> <p>・企業アピールにつながる場(懸賞・表彰)が設定されている(④3-1)</p> <p>・地域の主体が、地域の<b>自然資源の価値を認識</b>しており、<b>地産地消</b>等の取組が活発に実施されている(④3-2、⑥3-1)。</p> <p>・事業者や企業が、生物多様性に配慮した商品・サービスを安定的に生産・供給することで<b>消費者がアクセス可能な状況が確保されている</b>(④3-2、⑥3-1)。</p> <p>・<b>地産地消やサプライチェーンによる供給を支援する制度が構築・運用</b>されている(④3-2、⑥3-1)。</p> <p>・投資家の投資方針や評価機関が提供するESG評価、地域金融機関による融資の方針に生物多様性への配慮が位置づけられ、持続可能な事業活動が推進されている(④3-3)。</p> <p>・企業における生物多様性の観点からの活動の持続性評価や情報公開に関連するツール等が提供されている(事業活動による生物多様性への影響の見える化) (④3-3)。</p> <p>・投資家や評価機関における生物多様性の観点からの投資判断に関連するツール等が提供されている(④3-3)。</p> <p>・都市公園等の整備箇所数/面積を[X%]増加させるとともに、地方自治体における生物多様性保全や自然とのふれあい、グリーンインフラによる良好な生活空間の形成に関連する計画等の策定を[X%]増加させる(⑥3-2)。</p> <p>・日常的/非日常的に<b>自然とふれあう機会が広く提供</b>されている(⑥3-2)。</p> <p>・生物多様性保全や自然とのふれあい、<b>グリーンインフラによる持続可能で良好な生活空間の形成に係るツールが提供</b>されている(⑥3-2)</p> <p>・<b>コーディネーター等の配置</b>により、地域の文化の継承のための地域主体の体制が整備され、適切に管理・運営されている(⑥4)。</p> <p>・自然体験の場やプログラムが整備され、知識を持ったインストラクターやガイド等により効果的に実施されている(⑥4)。</p> <p>・学校および社会教育施設における生物多様性に関する教育の機会(特に<b>実際の経験を伴う教育の機会</b>)が拡大されている(⑥4)。</p>	<p>生物多様性の損失や持続可能でない利用のリスクと、持続可能な利用に積極的に取り組むことにより得られる<b>チャンスが経営層に認識され、具体的な取組が事業計画に組み込まれている</b>(④3-1)</p>	経営トップの認識	54	1	経営連等による企業へのアンケート調査(ただし、アンケート対象企業限定の情報)	X社	生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査<2019年度調査結果> 2016年~2019年は毎年データの更新あり	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>環境方針、CSR 方針、調達方針等、中期経営計画等における生物多様性関係の目標・指標の設定状況</p>	環境方針、CSR 方針、調達方針等、中期経営計画等における生物多様性関係の目標・指標の設定状況	55	1	経営連等による企業へのアンケート調査(ただし、アンケート対象企業限定の情報)	X社	生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査<2019年度調査結果> 2016年~2019年は毎年データの更新あり JIBBチャレンジ(※会員企業のみ)	特に目標値なし。	④3-1		※	(A-1-1)	
	<p>生物多様性に配慮した持続可能な事業活動のための方針に沿った取組が[多くの事業者で]実施され、これらの取組に関する情報が開示されている。具体的には、自らの事業活動による生物多様性への影響の把握・分析・評価が行われた上で、原材料調達、設計・製造・組立・輸送、製品販売・サービス提供、廃棄・リサイクルなどの各段階において、生物多様性保全と持続可能な利用に貢献する取組が実施され、これらの情報が開示されている(④3-1、④3-2・④3-3も一部統合)。</p>	生物多様性に配慮した持続可能な事業活動のための方針に沿った取組が[多くの事業者で]実施され、これらの取組に関する情報が開示されている。具体的には、自らの事業活動による生物多様性への影響の把握・分析・評価が行われた上で、原材料調達、設計・製造・組立・輸送、製品販売・サービス提供、廃棄・リサイクルなどの各段階において、生物多様性保全と持続可能な利用に貢献する取組が実施され、これらの情報が開示されている(④3-1、④3-2・④3-3も一部統合)。	生物多様性への影響の把握・分析・評価を公表している企業の割合	56	1	影響の把握・評価・分析を行う企業数・経営連等による企業へのアンケート調査	X%	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	④3-1			
	<p>グリーン調達やデューデリジェンス調達基準の設定、サプライヤー監査の状況、認証品等の調達状況等</p>	グリーン調達やデューデリジェンス調達基準の設定、サプライヤー監査の状況、認証品等の調達状況等	57	1	調達基準の設定、サプライヤー監査の状況、認証品等の調達状況等	X件	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>新規グリーン調達・認証品の採用と利用・経営連等による企業へのアンケート調査 グリーン購入実施状況・環境にやさしい企業行動調査 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/)</p>	グリーン調達・認証品の採用と利用・経営連等による企業へのアンケート調査 グリーン購入実施状況・環境にやさしい企業行動調査 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/)	57	新規	グリーン調達・認証品の採用と利用・経営連等による企業へのアンケート調査 グリーン購入実施状況・環境にやさしい企業行動調査 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/)	X件	グリーン調達・認証品の採用と利用・生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査<2019年度調査結果> 経営連アンケート-毎年(2016年~2019年)データ更新 グリーン購入-毎年データ更新	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>環境報告書、CSR 報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書の公開状況等</p>	環境報告書、CSR 報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書の公開状況等	58	1	環境報告書、CSR 報告書、統合報告書、サステナビリティ報告書の公開状況等	X社	生物多様性に関するアンケート-自然の恵みと事業活動の関係調査<2019年度調査結果> 2016年~2019年は毎年データの更新あり	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>生物多様性に配慮した企業(定義が必要)の数や割合</p>	生物多様性に配慮した企業(定義が必要)の数や割合	59	1	環境にやさしい企業、環境サステナブル企業等	X社 X%	環境省 環境にやさしい企業行動調査(http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyoo/)平成8年から平成30年までの結果が公表されている。グリーン購入実施数や環境報告書を作成・公表している企業の割合等が記載 データは毎年(平成8年~平成30年)更新	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>地域資源利用に関する透明性の確保(情報開示)</p>	地域資源利用に関する透明性の確保(情報開示)	78	1	GAP認証(持続可能性を確保するための生産工程管理)	X人/X件	https://jgap.jp/gap/ https://www.maff.go.jp/seisan/gizyutu/gap/g_summary/ データは農林水産省より更新	食料・農業・農村基本計画(R2):「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準 GAP が実施されるよう、現場での効果的な指導方法の確立や産地単位での導入を推進する」という目標あり	③2-2、④3-2、⑥3-1				
	<p>78</p>	2	地理的表示(GI)保護制度(地域文化、伝統的生産方法の継承)	X人/X件	https://www.maff.go.jp/shokusan/gi.act/index.html データは農林水産省より更新	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>経営計画等(環境方針、調達方針等、中期経営計画等)において生物多様性配慮を位置付けている企業数</p>	経営計画等(環境方針、調達方針等、中期経営計画等)において生物多様性配慮を位置付けている企業数	86	1	経営連等による企業へのアンケート調査	X社	生物多様性に関するアンケート(経営連による企業へのアンケート) https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/014.html 注)アンケート対象企業限定の情報 2016年度から経営連により毎年実施 ・2019年度調査では回答企業340社のうち、企業の経営方針等に、「生物多様性保全」の概念を盛り込んでいる企業は75%(255社)と、10年間で1.9倍に増加(124社増)。 ・生物多様性に関する宣言や行動指針、ガイドライン等を自社独自で作成している企業は58%(188社)と、10年間で2.3倍に増加(113社増)。	特に目標値なし。	④3-3				
	<p>自主的な情報開示を行う企業数</p>	自主的な情報開示を行う企業数	87	2	事業活動による生物多様性への影響の把握・分析・評価を公表している企業の数(自社のウェブページ等で情報開示を行っている企業数)	X社	生物多様性に関するアンケート(経営連による企業へのアンケート) ・2019年度調査では回答企業340社のうち、生物多様性に関する情報公開を行っている企業は74%(250社)と10年間で1.9倍と、増加が顕著(120社増) https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/014.html 注)アンケート対象企業限定の情報である データは2016年度から経営連により毎年実施	特に目標値なし。	④3-3				
	<p>87</p>	3	TNFDへの参加企業数	X社	現時点ではデータなし * 現時点でTNFDは正式に発足していない。73のInformal WGのメンバーに、日本からは「三井住友トラスト・アセットマネジメント」「SusCon Japan」の2機関。	特に目標値なし。	④3-3						
	<p>外部評価機関を通じて情報開示を行う企業数</p>	外部評価機関を通じて情報開示を行う企業数	88	1	CDP等の評価機関によるアンケート調査への回答企業数	X社	CDPの評価に参加している日本の企業数(CDPジャパンの報告書) CDPの森林コモディティ-評価(2020年)に、日本の対象企業176社のうち47社が参加(27%)、気候変動評価の対象企業500社のうち327社が参加(65%) https://japan.cdp.net/ CDPにより毎年レポートが公表されている。	特に目標値なし。	④3-3				
	<p>日本企業が持つバリューチェーンにおける製品・サービス、ソリューションを通じた社会における生物多様性への負の影響の削減への貢献が拡大され、取組に関する情報が開示されている(④3-1)。</p>	生物多様性に配慮した製品、サービス、ソリューション(定義が必要)の数や割合	60	1	生物多様性に配慮した製品、サービス、ソリューション(定義が必要)の数や割合	X件	現時点ではデータはないが、生物多様性に対する影響の小さい製品・サービスを研究・開発に取り組む企業数は、生物多様性民間参画ガイドライン(2013に調査)に記載。	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>・生物多様性への負の影響の評価方法がガイドライン化されている(④3-1)</p>	生物多様性への負の影響の評価方法がガイドライン化されている(④3-1)	61	1	・ガイドラインの数(累積) ・ガイドラインに掲載された事例の数(累積) ・ガイドラインを参照した企業数(累積)	X件	まとまったデータは現時点ではなし	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>・国内企業の活動、技術、知見の特徴が調査・分析されている(④3-1)</p>	技術・知見の共有状況	62	1	・共有した企業の数、技術事例の数(累積)	X件	まとまったデータは現時点ではなし。以下は参考。 ・生物多様性民間参画ガイドライン(環境省)に記載されている企業の取組の数 ・「生物多様性に関する民間参画に向けた日本の取組 事業者・事業者団体等の取組事例集」(環境省)等の事例共有ハンドブックの数 ・生物多様性を保全する園地管理の取組(農研機構)等の技術紹介ハンドブックの数 http://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/080361.html	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>・企業アピールにつながる場(懸賞・表彰)が設定されている(④3-1)</p>	表彰等の実施状況	63	1	・表彰案件数(累積)	X件	まとまったデータは現時点ではないが、生物多様性アクション大賞(主催:国連生物多様性の10年日本委員会(http://5actions.jp/award2019/))等の表彰制度数をカウントすることでデータ収集は可能	特に目標値なし。	④3-1				
	<p>地域の主体が、地域の自然資源の価値を認識しており、地産地消等の取組が活発に実施されている(④3-2、⑥3-1)。</p>	地域の自然資源の価値が認識された地産地消の事業の実施	76	5	地域認証の数/地域認証の取得者数	X人	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1				
	<p>77</p>	1	生物多様性に配慮した付加価値ブランド製品(ブランド米等)の数	Xha	事例はあるが統計データなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>77</p>	2	生物多様性に配慮した農林業施策の面積(冬水田んぼ、合鴨農法、無農薬田んぼ、農地の面積など)	X件	事例はあるが統計データなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1		※	(B-2-1、B-2-2)			
	<p>77</p>	3	里山の管理等のビジネス	X件	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>77</p>	4	営農型太陽光発電や地域資源を活用したバイオマス発電	X件	農水省 https://www.maff.go.jp/shokusan/renewable/energy/einou.html 補助金があるので、統計データがあると思われるが現時点では優良事例集しかみあたらない	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>78</p>	3	農山漁村再生可能エネルギーの電気・熱に係る収入(経済規模)	X円	経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計 https://www.maff.go.jp/shokusan/renewable/energy/attach/pdf/yosan-59.pdf 持続可能な循環資源利用の促進やバイオマス利用施設導入等の推進費用として令和3年に600億円。	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>事業者や企業が、生物多様性に配慮した商品・サービスを安定的に生産・供給することで消費者がアクセス可能な状況が確保されている(④3-2、⑥3-1)。</p>	国内の自然資源の活用促進	79	1	国内の自然資源を用いた(特定の業種における)商品・サービスの売上高	X円	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1				
	<p>79</p>	2	移住人口・関係交流人口	X人	住民基本台帳人口移動報告 https://www.stat.go.jp/data/dsou/index.html 総務省統計局によりデータ更新	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>79</p>	3	農地の担い手利用面積	Xm2	https://www.maff.go.jp/wpaper/w_maff/h25/h25_hj/trend/part1/chap2/c2_1_02.html 農林水産省によりデータ更新	H25年度の5割から10年間で8割目標・今後10年間で担い手が利用する面積が全農地面積の8割を占める農業構造を目指す	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>79</p>	4	AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業の推進	X件 (Xm2)	現時点ではデータなし?	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
	<p>79</p>	5	AI、IoT等の先端技術を活用した都市消費者と産地供給者のネットワーク推進	X件 (Xm2)	現時点ではデータなし?	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1						
<p>79</p>	6	公共建築物への国産材利用棟数(床面積)	X件 (Xm2)	森林・林業白書に関連データあり、林野庁により事例は更新	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1							
<p>企業による国内のCSR活動の推進</p>	国内の自然資源の活用促進	80	1	民間企業や、NPO・NGOによる里地里山保全活動の件数	X件	環境省webサイト「里なび」/「里地里山保全活用 事例」文庫データベース・国内事例の取組主体 http://www.satonavi.go.jp/initiative/search_kokunai.html 環境省webサイト「里なび」登録団体 http://www.satonavi.go.jp/group モニタリング調査1000 里地調査コアサイトの活動団体 http://www.nacsj.or.jp/project/moni1000/site.html 「日本の里地里山30 一保全活動コンテスト」選定団体 http://www.env.go.jp/nature/satoyama/satoyama30.html 田園自然再生活動コンクール応募団体(平成15年~) http://www.acres.or.jp/Acres/demen/html/contest.htm 都道府県認定里地里山保全活動団体など	特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)18		※	(D-1-②)	
<p>安定的生産、商品・サービス提供のための行政や地方自治体等の公的機関による連携の強化</p>	安定的生産、商品・サービス提供のための行政や地方自治体等の公的機関による連携の強化	81	1	SATOYAMAイニシアティブ推進ネットワークへの登録数	X件	http://www.pref.shikawa.jp/satoyama_j-net/index.html http://www.pref.shikawa.jp/satoyama_j-net/201113%20member.pdf	H2111月時点で企業30団体、研究機関7団体、NGO/NPO26団体、行政54団体。特に目標値なし。	③2-2、④3-2、⑥3-1	(1)18	※	(D-1-3)	●	B39-5

資料3-2別添 第3~6回研究会で議論した目標・指標の例

(注) 資料4 研究会報告書素案の項目別

目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	データ等	数値目標	データの出自、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究資料・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標	JBO指標		
			81	2	農地バンク(農地中間管理事業)の利用率	X%	農地中間管理事業(「農地バンク事業」) https://www.maff.go.jp/keiei/koukai/kikou/ichran.html https://www.maff.go.jp/keiei/koukai/kikou/attach/pdf/kikou_ichran-26.pdf データは農林水産省により更新	農地中間管理事業(「農地バンク事業」)は農業の振興等を目的としている。特に目標値はなし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1					
			81	3	「人・農地プラン」の作成率	X%	「人・農地プラン」は、集落や地域における徹底した話し合いを通じて、今後の中心となる経営体と、その経営体への農地集積方法や、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方等を定めている。 https://www.maff.go.jp/wpaper/w_maff/h25/h25_h/trend/part1/chap2/c2_1_02.html	特に目標値なし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1					
	地産地消やサプライチェーンによる供給を支援する制度が構築・運用されている(4-3-2、5-3-1)	地産地消の推進	82	1	六次産業化・地産地消法に基づく「総合事業計画」及び「研究開発・成果利用事業計画」の申請	X件	六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定数の統計はあり https://www.maff.go.jp/shokusan/sanki/6jika/ninte/attach/pdf/index-223.pdf 農林水産省: 農産物地産地消等実態調査 https://www.maff.go.jp/tokei/kouhyou/tisan/index.html 農林水産省により調査実施	特に目標値なし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1					
			82	2	農商工等連携事業計画の認定	X件	農商工等連携事業計画 https://www.maff.go.jp/shokusan/sanki/nosyoko/index.html データは農林水産省により更新	特に目標値なし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1					
		森林管理・林業の推進	83	1	森林経営管理制度の取り組み数	X件	https://www.rinya.maff.go.jp/keikaku/keieikanri/sinrinkeikanriseido.html 林野庁により更新	特に目標値なし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1		※	(B-2)-(15)		
			83	2	森林環境税・森林環境税と税の額	X円	https://www.rinya.maff.go.jp/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf 参照(林業白書)などある。 林野庁により更新	特に目標値なし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1		※	(A-3)-(18)		
			83	3	緑の雇用による林業への新規参入者	X人	https://www.rinya.maff.go.jp/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/sankou-1.pdf参照(林業白書)などある。 林野庁により更新	特に目標値なし。	3-2-2、4-3-2、6-3-1					
	投資家の投資方針や評価機関が提供するESG評価、地域金融機関による融資の方針に生物多様性への配慮が位置づけられ、持続可能な事業活動が推進されている(4-3-3)。	投資先に関する外部評価機関のESG評価結果やESG指数を採用している機関投資家・金融機関の数	89	2	投資先に関する外部評価機関のESG評価結果やESG指数を採用している機関投資家・金融機関の数	X機関	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	4-3-3					
			89	3	投資先の選択に、生物多様性に関する外部評価機関のESG評価結果やESG指数を採用している機関投資家・金融機関の数	X機関	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	4-3-3					
	・企業における生物多様性の観点からの活動の持続性評価や情報公開に関するツール等が提供されている(事業活動による生物多様性への影響の見える化)(4-3-3)。 ・投資家や評価機関における生物多様性の観点からの投資判断に関するツール等が提供されている(4-3-3)。	国等による生物多様性分野のESG投資を促進するためのツール等の提供状況	90	1	国等により整備された生物多様性の観点を扱っているツール等の数	X件	現時点ではデータがないが、「グリーンボンドガイドライン」ESG地域金融実践ガイドなどが該当する可能性あり	特に目標値なし。	4-3-3					
	都市公園等の整備箇所数/面積を(X%)増加させる(6-3-2)	都市域における水と緑の公的空間確保	148	1	都市域における水と緑の公的空間確保	m/人	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m/人。 https://www.mlit.go.jp/commom/001104256.pdf 系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 データは毎年更新	第4次社会資本整備重点計画では、2020年に14.1m/人。推移については国家戦略点検にあり(https://www.env.go.jp/press/files/jp/115111.pdf)	6-3-2	(1)96	●	B-1-(4) C-1-(3)	●	B23-5
		都市公園等の整備箇所数・面積	149	1	都市公園等の整備箇所数・面積	X箇所	国土省資料(都市公園データベース) https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html データは毎年更新	特に目標値なし。	6-3-2			●	B23-3	
		一人当たり都市公園等面積	150	1	一人当たり都市公園等面積	Xha	国土省資料(都市公園データベース) https://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/t_kouen/index.html データは毎年更新	特に目標値なし。	6-3-2					
	地方自治体における生物多様性保全や自然とのふれあい、グリーンインフラによる良好な生活空間の形成に関する計画等の策定を(X%)増加させる(6-3-2)	地域戦略、緑の基本計画等の自治体の計画数	151	1	生物多様性の確保に配慮した緑の基本計画の策定割合	X件	系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 データは毎年更新	特に目標値なし。	6-3-2		●	A-1-(17)	●	B36-4 B42-3?
		緑の基本計画と生物多様性地域戦略の連携数	152	1	緑の基本計画における生物多様性に係る記載状況	X件	生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き(国土交通省) https://www.mlit.go.jp/commom/00121888.pdf	特に目標値なし。	6-3-2		※	A-1-(17)		
		地域気候変動適応計画におけるグリーンインフラ/E&Aの位置づけ	153	1	地域気候変動適応計画において、E&Aに関する取組に言及している計画の数 地域気候変動適応計画において、グリーンインフラに関する取組に言及している計画の数	X件	https://www.env.go.jp/nature/bndic/bsap/review.html 推移について、H28年度の地域戦略のレビュー本文と地域戦略データベースから件数比較は可能か。(H31年3月末時点で30/134の地域戦略策定自治体で「防災・減災(Eco-DRR)」の位置づけあり)	特に目標値なし。	6-3-2	(1)30				
		緑地における生物多様性関連の調査数	154	1	都市公園・緑地等における生物多様性関連の調査数	X件	現時点でまとまったデータは見当たらないが、自治体の緑の基本計画等で、生き物調査を計画しているもの数、等のカウントが考えられる。 例: https://www.city.koto.lg.jp/470132/machizukuri/midori/green/documents/07secti-on7.pdf	特に目標値なし。	6-3-2					
	日常的/非日常的に自然とふれあう機会が広く提供されている(6-3-2)	環境保全経費(自然環境の保全と自然とのふれあいの推進)の予算額	155	1	環境保全経費(生物多様性の保全及び持続可能な利用)	X円	系統だったデータとして取り纏められているわけではないが、現国家戦略の関連指標としてデータあり。 平成25年度予算より、環境保全経費(自然環境の保全と自然とのふれあいの推進)は環境保全経費(生物多様性の保全及び持続可能な利用)に区分が変更となった。 データは毎年更新	特に目標値なし。	6-3-2		●	A-1-(19)		
		都市公園や自然公園等における自然とふれあうプログラムの実施数	156	1	都市公園や自然公園等における自然とふれあうプログラムの実施数	X件	現時点でまとまったデータは見当たらない。継続的にデータは取得されていないのだが、以下のデータがあり。 ・自然とふれあうプログラムの実施数 平成14年度 中山間地域等における自然体験活動等を通じた地域活性化方策調査(自然体験活動受け入れ体制に関する調査)報告書 過去3年間で提供した自然体験プログラムの延べ回数、という設問あり。ただし、これ以降の報告書は見当たらない。 ・市民参加型生物調査を実施している自治体の数 市民参加型生物調査の現状と課題および緑の基本計画への活用可能性に関する考察に記載。 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jila/81/5/81_643/article-char/ja/ ※一時的なもので継続して取得されているものではない模様。	特に目標値なし。	6-3-2		※	(A-1-1)		
		自然環境の保全に配慮しながら地域の活性化にも資するサステナブルツーリズムの実施状況	157	1	自然環境の保全に配慮しながら地域の活性化にも資するサステナブルツーリズムの実施数	X件	現時点でまとまったデータは見当たらないが、サステナブル・ツーリズムだけでなく、協議会(GSTC)が認定するサステナブル・ツーリズム国際認証取得の日本国内での数と考えられる。	特に目標値なし。	6-3-2					
	生物多様性保全や自然とのふれあい、グリーンインフラによる持続可能な良好な生活空間の形成に係るツールが提供されている(6-3-2)	地域における計画策定を支援する手引きやガイドライン等の策定数	158	1	地域における計画策定を支援する手引きやガイドライン等の策定数	X件	まとまったデータは見当たらないが、関係省庁の手引き等のカウントが考えられる。 例:国土交通省「生物多様性に配慮した緑の基本計画策定の手引き」 https://www.env.go.jp/guide/pamph/list/pdf/Eco-DRR_Leaflet_full.pdf	特に目標値なし。	6-3-2					
	コーディネーター等の配置により、地域の文化の継承のための地域主体の体制が整備される(6-4)	世界農業遺産、日本遺産等の認定地における協議会等の設置数	180	1	世界農業遺産、日本遺産等の認定地における協議会等の設置数	〇件	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	6-4					
		コーディネーターを配置している文化の継承を目的とした保全協議会やプログラムの数	181	1	コーディネーターを配置している文化の継承を目的とした保全協議会やプログラムの数	〇件	現時点ではデータがないが、地域おこし協力隊が該当する可能性あり?	特に目標値なし。	6-4					
	体験の場やプログラムが整備される(6-4)	体験の場の認定制度の認定数	182	1	体験の場の認定制度の認定数	〇箇所	環境省: http://eco.env.go.jp/system/state_opportunity.html? 現在20カ所が認定。 新規認定のたびに随時更新される	特に目標値なし。	6-4					
		自然公園における環境教育プログラムの実施数	183	1	自然公園における環境教育プログラムの実施数	〇件	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	6-4		※	(A-1-1)		
		体験プログラムを提供している動物園、水族館、博物館等の社会教育施設	184	1	体験プログラムを提供している動物園、水族館、博物館等の社会教育施設	〇件	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	6-4					
		体験プログラムを提供しているNGO、事業者	185	1	体験プログラムを提供しているNGO、事業者	〇件	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	6-4					
		農山漁村交流プロジェクトの参加者数	186	1	農山漁村交流プロジェクトの参加者数	〇人	毎年の参加者数が集計されていると思われるがデータに直接アクセスできない(公開されていない?)	全面的約2万3千校の小学校(1学年規模120万人)で実施することを目標としている。 *「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、子供の農山漁村体験の充実を位置づけ、2024年度に倍増の小学生65万人、中学生75万人、高校生30万人が農山漁村体験を行うことと、目標として設定(2016年度は小学生32万人、中学生37万人、高校生15万人)	6-4					
	知識を持ったインストラクター等により効果的に実施される(6-4)	森林インストラクターの数	187	1	森林インストラクターの数	〇人	http://eco.env.go.jp/reg/detail/de_7.html H30年度までの認定者数3,135名 事務局である(社)全国森林レクリエーション協会から数値のデータが公開されていない。http://www.shinrenkei.jp/? 毎年試験が行われ、合格者数は公開されている。	特に目標値なし。	6-4					
		市町村等による認定制度に基づく認定ガイド数・認定事業者数	188	1	市町村等による認定制度に基づく認定ガイド数・認定事業者数	〇人・〇事業者	現時点ではデータがないが、自治体や団体ごとに情報を公開しているケースはある。	特に目標値なし。	6-4					
	生物多様性に関する教育の機会(特に実際の体験を伴う教育の機会)の拡大(6-4)	学校における環境教育/自然体験の授業時間数	189	1	学校における環境教育/自然体験の授業時間数	〇時間	現時点ではデータなし	特に目標値なし。	6-4					
		教職員等環境教育/学習推進リーダー育成研修を受けた教員の数	190	1	教職員等環境教育/学習推進リーダー育成研修を受けた教員の数	〇人	令和1年、2年の計2回の開催で795人(出典:研究会資料作成時の環境教育室提供資料) データに直接アクセスできない(公開されていない?)が、環境省により毎年の参加者数が集計されていると思われる	特に目標値なし。	6-4		※	(A-1-1)		

重複はあるが、目標の該当部分、指標の記述等が異なる、(1)、(2)、4のそれぞれにかかわる部分であるなどの理由で削除していないもの

灰色文字 関連性がそれほど高くないと考えられるもの

● 現行国家戦略/JBOに使用されている指標

● 現行国家戦略/JBOに使用されている指標の一部合致

※ 指標のレベルでは同様の問題意識があるもの





資料3-2別添 第3~6回研究会で議論した目標・指標の例

(注) 資料4 研究会報告書素案の項目別

目標	該当部分	指標(例)	指標番号	データ	データ等	数値目標	データの出自、データの継続性	備考欄(各省施策、各団体等による目標の数値があれば記入)	関連する研究会・資料番号	指標の重複(ある場合のみ)	現行戦略指標	JBO指標			
<p>る、IASの影響をなくす又は減少させるためにIASを根絶、防除及び管理が行われている(54)。</p> <p>・国や地方公共団体等の各主体が連携・協力してIAS対策が進められ、各地における根絶事例が10例程度作られる(54)。</p>	野生鳥獣に由来する感染症に関するサーベイランス等の必要な対策が推進されている(54)。	野生鳥獣の感染症(鳥インフルエンザ、CSF等)に関する感染状況調査の検査数	117	1	鳥インフルエンザ発生件数や個体数、豚熱に感染したイノシシ個体数、発生地域数	X件	環境省資料: <a href="https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/bird_flu/">https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/bird_flu/</a> 農水省資料: <a href="https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/">https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/tori/</a> <a href="https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/csf/">https://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/csf/</a> データは農水省、環境省により毎年更新	特に目標値なし。	54	(1)にも再掲					
	絶滅危惧種の状況を的確に反映したレッドリストの整備と定期的な見直しが行われているとともに、特に絶滅のおそれ種の保存法に基づく国内希少野生動物種等への指定による保全効果が高いと考えられる種から優先順位がつけられ、国内希少野生動物種の指定が行われている(54)。	レッドリストの見直し	レッドリスト掲載種数、見直しの回数 等	118	1	レッドリスト掲載種数、見直しの回数 等	X回	環境省資料: <a href="https://kiilog.biodic.go.jp/Rdb/booklist">https://kiilog.biodic.go.jp/Rdb/booklist</a>	特に目標値なし。	54		※	(C-2-1)	●	B3-5
	国内希少野生動物種等への指定による保全効果が高いと考えられる種から優先順位がつけられ、国内希少野生動物種の指定が行われている(54)。	国内希少野生動物種のうち、減少要因等に応じ、法・条例による捕獲等の規制又は何らかの保全対策がとられている種数及び件数	国内希少野生動物種の指定数	119	1	国内希少野生動物種の指定数	X種	環境省資料: <a href="https://www.env.go.jp/nature/kisho/domestic/list.html">https://www.env.go.jp/nature/kisho/domestic/list.html</a> データは環境省により随時更新	数値目標700種。特定第2種国内希少野生動物種の指定を含め毎年30種を目標に指定を予定	54	(1)15	●	C-2-4	●	B5-1
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	国内希少野生動物種のうち、生息域外保全が図られている種数(施設)	国内希少野生動物種・希少種保護条例等の指定種数、生息域等保護区など保護区が設定されている種数(件数)を抽出する必要あり	120	1	国内希少野生動物種・希少種保護条例等の指定種数、生息域等保護区など保護区が設定されている種数(件数)を抽出する必要あり	X種/X件	現時点でデータなし	数値目標なし。	54					
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	国内希少野生動物種のうち、生息域外保全が図られている種数(施設)	生息域外保全実施の種数・施設数。野生復帰を実施した種数または個体数	121	1	生息域外保全実施の種数・施設数。野生復帰を実施した種数または個体数	X種/X件	環境省資料、日本動物園水族館協会資料(環境省、日動水により毎年更新と考えられる)	特に目標値なし。	54		※	(C-2-3)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	生息域等保護区の数及び面積	生息域等保護区の数及び面積	122	1	生息域等保護区の数及び面積	X種/X件	環境省資料: <a href="https://www.env.go.jp/nature/kisho/hogoku/list.html">https://www.env.go.jp/nature/kisho/hogoku/list.html</a> 環境省により毎年更新	特に目標値なし。	54		●	C-2-5	●	B4-9?
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	国立公園や生息域等保護区等の保護区等により生息・生育地がカバーされている国内希少野生動物種の種数	保護区等により生息・生育地がカバーされている国内希少野生動物種の種数(※保護区ごとの国内希少野生動物種の生息状況を確認する必要あり)	123	1	保護区等により生息・生育地がカバーされている国内希少野生動物種の種数(※保護区ごとの国内希少野生動物種の生息状況を確認する必要あり)	X種	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54		※	(C-2-2)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	国内希少野生動物種(トキ、コウノトリ等)の野生生息数	各種のロードマップや計画等に記載されている目標個体数や分布	124	1	各種のロードマップや計画等に記載されている目標個体数や分布	X個体/Xha	一部には種ごとのデータあり。データは一部の種については毎年更新可	数値目標なし。一部の種で数量データあり	54		●	C-2-7		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	地方自治体における希少種保護条例の整備件数	都道府県や市町村制定の希少種保護条例数	125	1	都道府県や市町村制定の希少種保護条例数	X市町村	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54				●	B5-2
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	絶滅危惧種をモチーフにした地域づくりの数	絶滅危惧種をモチーフにした都道府県、市町村策定の生物多様性地域戦略数(件数)を抽出する必要あり	126	1	絶滅危惧種をモチーフにした都道府県、市町村策定の生物多様性地域戦略数(件数)を抽出する必要あり	X件	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54					
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	野生動物の違法取引摘発件数	野生動物の違法取引摘発件数	127	1	野生動物の違法取引摘発件数	X件	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54					
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	侵略的外来種(IAS)の侵入経路が管理され、可能なところでは制御されている(54)	港湾管理者による非意図的な外来種侵入防止体制が組まれている港湾数及び当該港湾の取扱量	128	1	非意図的な外来種侵入防止体制が組まれている港湾数及び当該港湾の取扱量	X箇所、Xt	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54		※	(B-4-1)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	非意図的な侵略的外来種に対して迅速かつ効果的な対応が行われ、定着が防止されている(54)	侵略的外来種発見時の通報スキームを構築した相手国・地域の数及び当該国・地域との取扱量	129	1	侵略的外来種発見時の通報スキームを構築した相手国・地域の数及び当該国・地域との取扱量	X地域	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54		※	(B-4-1)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	外来生物法に基づく防除の確認・認定件数	外来生物法に基づく防除の確認・認定件数	130	1	外来生物法に基づく防除の確認・認定件数	X件	環境省外来生物対策室: <a href="https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko13.pdf">https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko13.pdf</a> 環境省により毎年更新	特に目標値なし。	54		●	B-4-3		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	優先度の高い場所の少なくとも[50%]などにおける、IASの影響をなくす又は減少させるためにIASを根絶、防除及び管理が行われている(54)	世界遺産地域等における侵略的外来種の防除の状況	131	1	世界自然遺産地域における外来種の地域的根絶達成事業数	X件	系統データはない。事業ごとの個別データをまとめる必要あり。根絶があった場合に更新	特に目標値なし。	54		※	(B-4-3)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	侵略的外来種リスト掲載種に関する防除の手引きの数	防除対象種の捕獲状況や保全対象種の生息状況	131	1	防除対象種の捕獲状況や保全対象種の生息状況	X個体/Xha	系統データはない。事業ごとの個別データをまとめる必要あり	一部の種で目標値あり。	54		※	(B-4-2)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	侵略的外来種リスト掲載種に関する防除の手引きの数	全国版・地域版の外来種防除に関する手引き(マニュアル)の作成件数	132	1	全国版・地域版の外来種防除に関する手引き(マニュアル)の作成件数	X件	環境省外来生物対策室: <a href="https://www.env.go.jp/nature/intro/3control/tebiki.html">https://www.env.go.jp/nature/intro/3control/tebiki.html</a>	特に目標値なし。	54		※	(B-4-2)		
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	国や地方公共団体等の各主体が連携・協力してIAS対策が進められ、各地における根絶事例が10例程度作られる(54)	都道府県をまたいだ広域連携による防除の取組数	133	1	都道府県をまたいだ広域連携による防除事業数	X件	現時点でデータなし	特に目標値なし。	54		※	(B-4-2)	●	B11-2
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	都道府県における外来種に関するリストの作成と条例の整備(件数)	都道府県における外来種条例の制定件数や外来種リストの策定件数	134	1	都道府県における外来種条例の制定件数や外来種リストの策定件数	X都道府県	環境省外来生物対策室: <a href="https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko9.pdf">https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko9.pdf</a> 環境省により毎年更新	特に目標値なし。	54		●	B-4-7	●	B11-6
	国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	各地における地域根絶事例数	外来種防除事業における根絶や地域根絶の事例を取集する必要あり	135	1	外来種防除事業における根絶や地域根絶の事例を取集する必要あり	X件	環境省資料: <a href="https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko15.pdf">https://www.env.go.jp/nature/intro/4document/data/seibutuhou01/seibutuhou01_sanko15.pdf</a>	特に目標値なし。	54		※	(B-4-2、B-4-3)		
国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	外来種(外来生物)という言葉の意味を知っている人の割合、外来生物法の内容を知っている人の割合	アンケートによる外来種、外来生物法の内容を知っている人の割合	136	1	アンケートによる外来種、外来生物法の内容を知っている人の割合	X%	一部データあり(平成25年度外来生物問題等認知調査業務)	特に目標値なし。	54						
国内希少野生動物種について、それぞれの種に応じた保全対策が行われている。特に生息・生育環境の保全・整備を推進するため、地域での取組との連携が図られている(54)。	外来種問題について記載されている小中高の教科書の割合	外来種問題について記載されている小中高の教科書の割合	137	1	外来種問題について記載されている小中高の教科書の割合	X%	一部データあり(土井・林(2015)など)	特に目標値なし。	54						

重複はあるが、目標の該当部分、指標の記述等が異なる、(1)、(2)、4のそれぞれにかかわる部分であるなどの理由で削除していないもの

灰色文字 関連性がそれほど高くないと考えられるもの

- 現行国家戦略/JBOに使用されている指標
- ▲ 現行国家戦略/JBOに使用されている指標に一部合致
- ※ 指標のレベルでは同様の問題意識があるもの